

地方創生関係交付金および地方創生応援税制活用事業(令和4年度実施事業)進捗状況

No.	種別	交付対象事業		本事業における重要業績評価指標(KPI)および実績 (上段:指標、下段:実績)								令和4年度の進捗状況の説明	結果、総括(計画期間終了事業分)、現状分析、課題と今後の対応等	担当部局 (担当課所室)
		国への申請事業名 (事業費R4年度)	事業概要	開始前	R1増加分	R2増加分	R3増加分	R4増加分	R5増加分	増加分累計				
1	拠点整備交付金・推進交付金	創業支援拠点整備事業 【参考】 ・総事業費 【拠点整備交付金(ハード)】 37,950,000円 (18,975,000円) 【推進交付金(ソフト)】 1,628,306円 (813,153円) ( )は交付金	【中小企業振興基本条例推進事業(創業支援拠点整備事業)】 秋田市中心市街地活性化基本計画の区域に存する空きテナントを賃借の上、秋田市創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を移転整備し、同施設に創業支援室、コワーキングスペース、ビジネス書籍を置く起業家交流室を整備する。	①開業率 (年間法人市民税新規納税義務者数/前年度法人市民税納税義務者数)(%) ②施設における創業件数(件) ③施設における創業相談件数(件)	①3.8% ②4件 ③60件	①0% ②0件 ③0件	①0.4% ②3件 ③40件	①0.2% ②1件 ③10件	①0.2% ②1件 ③10件	①0.2% ②1件 ③10件	①1% ②6件 ③70件	施設内に設置した起業家交流室やコワーキングスペース等を活用し、常駐するインキュベーションマネージャーによる支援や起業家の交流、育成を行い、創業件数の増につなげた。	【現状分析】 目標達成に向けた課題あり  【課題と対応等】 令和2年度は、4月に創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を土崎から中心市街地に移転し、立地環境等の創業環境が向上したことにより開業率等の増加につながったものの、令和3年度以降は、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、副業やPCがあれば自宅でできるようなスモールビジネスなど、社会変容に応じた様々な起業形態が増加し、施設を活用した事業の機会が減少している。 今後は、施設のPRを強化するとともに、施設を拠点とした創業支援事業の更なる展開により、開業率や施設を活用した創業件数等の向上を図っていく。	産業振興部 (商工貿易振興課)
2	推進交付金	ビジネススタートアップ支援事業 ・R4事業費 11,272,596円 (5,636,298円) ( )は交付金	創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」を主会場に、起業に向けたプロセスを交流・育成・起業・成長の4つのフェーズに分け、各フェーズに応じた支援プログラムを切れ目なく実施することにより、多くの起業家を創出・育成する。 1 交流フェーズ:学生や社会人等の交流支援など(毎月のセミナー開催/起業家対談や大学生向け交流イベント等) 2 育成フェーズ:起業を志す仲間との起業学習支援など(ワークショップ/ビジネスコンテスト向け勉強会/起業スクール開催等) 3 起業フェーズ:開業に向けた準備支援など(事業計画作成/クラウドファンディングプレゼン会/資金調達相談会/開業相談等) 4 成長フェーズ:開業後のフォローアップなど(経営コンサルタント派遣/融資斡旋等の事業拡大/ファンドによる支援)	①開業率(年間法人市民税新規納税義務者数/前年度法人市民税納税義務者数)(%) ②創業支援拠点施設における創業件数(件) ③創業支援拠点施設における創業相談件数(件) ④各フェーズにおけるイベントやセミナー等への参加者数(人)	①4.16% ②1件 ③69件 ④70人	①0.10% ②6件 ③40件 ④3,230人	①0.20% ②8件 ③50件 ④855人	①0.30% ②10件 ③50件 ④3,305人	①0.60% ②24件 ③140件 ④7,390人	秋田市創業支援拠点施設「チャレンジオフィスあきた」の起業家交流室を主会場に、新たな起業家の掘り起こしや起業に関心のあるかたの交流促進および育成を行った。 また、新たに大学等と連携し、スタートアップガレージ(学生向け起業セミナー)の開催を支援した。  【開催したイベント】 1 交流フェーズ AETa(起業家による対談)やスタートアップセミナー、読書会を交流会と併せて行い、起業家等の交流促進を図った。 2 育成フェーズ ビジネスコンテストのためのウォームアップ・セミナーや「武器別」ワークショップ、起業家大学「G-College」、および個別相談を通じて起業家の育成を図った。 3 起業フェーズ ビジネスチャンス交流セミナー、あんぶカフェ(テーマに沿った語り合い)、アクセラレーションスクール(起業に関する講義・演習)を行い、起業家を支援した。 4 成長フェーズ 対象となる起業家のもとに中小企業診断士およびITコーディネーターの資格を有する者を派遣し、経営状況を把握し、経営に関するアドバイス等を行った。 5 教育フェーズ 高校生向け起業体験プログラムを開催したほか、市内各大学等と本市が参加する「秋田スタートアップガレージ運営事務局」主催による大学生向けセミナーの開催を支援した。	※交付金活用事業の計画期間終了(R2~R4)  【結果】 ①開業率:未達成 ②創業件数:未達成 ③創業相談件数:未達成 ④参加者数:未達成  【総括】 No.1(創業支援拠点整備事業)の記載内容に加え、イベントやセミナーにおいては、同感染症の影響を受けイベントやセミナーへの参加控えが続き、目標が達成できなかった。  【今後の展開】 今後は、さらなる開業率や創業件数等の向上に向け、推進交付金の交付終了後も本事業を継続し、チャレンジオフィスあきたを拠点として、若年層に対し起業家精神の醸成に取り組むなど、創業支援体制の充実を図る。また、企業訪問等によるニーズ把握に努めつつ、補助制度や融資制度などの支援策を引き続き実施していく。	産業振興部 (商工貿易振興課)		
3	地方創生推進タイプ	東北六市連携による伝統的夏祭りを活用した交流人口拡大プロジェクト(広域連携事業) ・R4業費 4,773,756円 (2,386,878円) ( )は交付金 【参考】 【東北県庁所在地6市】 33,416千円 (16,708千円)	東北の伝統ある夏祭り(青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)を一体化し実施した東北六魂祭(2011~2016年)、東北絆まつり(2017年~)の実施により、東北絆まつりは新たな伝統文化として認知されつつあり、東北の県庁所在地六市等の連携体制も強固なものとなっている。 本事業では、その連携体制と新たな伝統文化「東北絆まつり」を活用し、東北六市が連携した観光物産プロモーションを実施することで、東北の風土や自然、食などに広がりを持たせた文化・観光の魅力を発信するとともに、スタンブラリーなどにより東北域内在住者を含めた、域内周遊を促進することで交流人口の拡大を図る。	①東北の県庁所在地六市(青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市)延べ宿泊者数(2022年は2017~2019年の平均値を目標にし、その毎年各市50,000人泊増)(人) ②夏祭り(青森ねぶた祭、盛岡さんさ踊り、仙台七夕まつり、秋田竿燈まつり、山形花笠まつり、福島わらじまつり)入込人数(2022年は2017~2019年の平均値を目標にし、その後毎年各市30,000人増)(人) ③観光物産プロモーション実施回数(回) ④スタンブラリー参加者数(人)	①10,200,000人 ②1,342,000人 ③0.00回 ④0人	①4,200,000人 ②8,790,000人 ③2,000回 ④1,000人	①30,000人 ②180,000人 ③2,000回 ④1,000人	①30,000人 ②180,000人 ③2,000回 ④1,000人	①4,280,000人 ②9,150,000人 ③6,000回 ④3,000人	・5月28日(土)、29日(日)に「東北絆まつり2022秋田」を開催した。 ・祭情報中心の既存のWEBサイトを改修し、季節ごとの地域情報や周遊バス等の観光情報を発信した。 ・10~11月にデジタルスタンブラリーを実施し、東北域内での周遊促進および消費拡大に取り組んだ。 ・10月29日(土)、30日(日)の「なかの東北応援まつり」ほか、計2回首都圏でのイベントに参加。東北絆まつりの演舞披露や東北六市のグルメ観光ブース出店により、東北の魅力やPRし、認知度向上と誘客促進に取り組んだ。 ・旅行会社と連携し、新たに夏祭り体験型旅行を商品造成・販売した。	【現状分析】 ①宿泊者数:未達成 ②夏祭り入込人数:未達成 ③プロモーション実施回数:達成 ④スタンブラリー参加者数:達成  【課題と対応等】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による開催規模縮小等により、各まつりで入込人数や宿泊者数が目標に達成できなかった。 今後は、各市の祭りが4年ぶりに通常開催となることに加え、引き続き、祭りコンテンツを活用した観光PRを実施するなど、目標の達成に向け、「東北絆まつり」を含めた、6市の夏祭りのブランド価値の向上を図り、観光客の誘客拡大に向けた取組を行う。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)		
4	地方創生推進タイプ	「秋田の元氣は港から!」みなと賑わい創出プロジェクト(広域連携事業) ・R4事業費 22,240,506円 (11,120,253円) ( )は交付金 【参考】 【秋田県、秋田市、男鹿市】 94,800千円 (47,400千円)	1. 港及び地域の魅力向上と受入態勢の整備 (1)港及び地域の魅力向上 港が所在する自治体やDMO等の民間団体等と連携しながら、港及び地域の観光施設・資源の磨き上げを図ることにより、新たな付加価値を創出するとともに、港を訪れる人の満足度の向上を図る。 (2)受入態勢の整備 旅行者の受入態勢の充実を図るとともに、キャッシュレス決済等の導入により、旅行者の移動等の円滑化を図る。 2. 効果的なプロモーション等による認知度向上と需要の掘り起こし (1)効果的なプロモーションによる認知度の向上 動画等のPR素材を作成し、これを活用しながら広域的なプロモーションを実施し、本県の認知度向上を図る。 (2)旅行商品造成等による需要の掘り起こし フェリー-秋田航路を利用した新たな貨物輸送等を確保するとともに、フェリーを活用した旅行商品の造成を行うことにより、フェリーターミナルや周辺施設の利用促進を図り、賑わい創出につなげる。	①道の駅あきた港入込客数(人) ②道の駅おが入込客数(人) ③フェリー旅客数(人)	①480,000人 ②446,000人 ③15,300人	①60,000人 ②20,000人 ③3,100人	①80,000人 ②20,000人 ③24,400人	①100,000人 ②20,000人 ③4,800人	①240,000人 ②60,000人 ③32,300人	・自治体及び観光協会等の団体が加入する「あきたクルーズ振興協議会」会員を対象とし、国際クルーズの受入に向けたセミナーを開催した。 ・オプションツアーの造成による県内観光を促進するため、クルーズ船社や旅行会社を招聘し、観光資源や体験メニュー等についてPRを行った。 ・保健部局や受入関係者との協議を行い、令和5年3月に国際クルーズの受入を再開した。	【現状分析】 ①道の駅あきた港入込客数:達成 ②道の駅おが入込客数:達成 ③フェリー旅客数:達成  【課題と対応等】 感染症の影響による行動制限等が緩和されたことやクルーズ船の寄港入港が再開されたこと、道の駅の魅力向上に取り組んできたことなどにより、いずれも目標を達成した。 今後は県内各地への経済波及効果を最大化するため、民間団体等と連携しながら、観光資源の磨き上げなど、旅客満足度の向上に資する取組を推進するとともに、積極的なPRを継続していく必要がある。	観光文化スポーツ部 (観光振興課)		

No.	種別	寄附活用事業名	事業概要	重要業績評価指標	達成に寄与する第2期総合戦略の基本目標	計画開始時点(R1)	R3実績	R4実績	目標値(R6)	実施状況	事業の検証	担当部局(担当課所室)
1	応援税制	まちへの誇りと愛着醸成事業 ・総事業費 4,590,132円 ・寄附企業 株式会社藤瀬酒造店 ※金額非公表	行政と市民が一体となった様々な活動を行う中で、自らの住む地域に関わる当事者意識を育む仕組みをつくりながら、市内外のかたに「秋田市を好きになってもらう」ことを目的に、秋田市への誇りと愛着醸成の促進を図る。	市外への転出超過の改善 転入者-転出者 ※企業版ふるさと納税のKPIについては、第2期秋田市総合戦略の基本目標のKPIを準用している。(目標値は令和6年度時点)。	基本目標3 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる	-411人	27人	-10人	-246人	・「まちへの誇りと愛着醸成月間」を制定し、期間中には、Instagram写真展を開催した。実施にあたっては、経費の一部として企業版ふるさと納税を活用した。 ・中学生と市内企業の連携した取組を実施し、中学生から本市の魅力や良いところを表現した「ブランドメッセージ」を募集した。また、ブランドメッセージについては、取組に賛同する「パートナー企業」が順位付けをした。 ・石井露月顕彰全国俳句大会と連携し、地域への誇りや愛着の醸成につながる作品を募集、表彰した。	・Instagram写真展開催期間中のフォロワーが670人増加(参考:令和4年度のフォロワー増加数973人)した。フォロワーの増加数からも、本市への誇りと愛着の醸成に一定の成果があったものと捉えている。今後は、このフォロワーが、自発的に本市の良さや魅力を発信していくよう、取組を進めていく。 ・中学生にとってブランドメッセージの考案は、このまちを見つめ直すことにもつながるほか、企業にとっては新たな発見や気付きもなった。一方、パートナー企業との継続した取組につなげることができていないことから、市民、企業等が、このまちを自分事として捉える仕組み作りや、取組を検討していきたい。	企画財政部 部(人口減少・移住定住対策課)
2	応援税制	買物タクシー事業 ・総事業費 621,049円 ・寄附企業 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ※金額非公表	バス路線の廃止等により、公共交通を利用することが不便な環境にある高齢者や運転免許証を持たない人のため、タクシー事業者やスーパー等と連携し「買物タクシー」を運行することで、高齢者等の日常生活に必要な移動手段を確保し、外出機会の増加を図る。	本市に住み続けたい人の割合 *しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住み続けたい」を含む) ※企業版ふるさと納税のKPIについては、第2期秋田市総合戦略の基本目標のKPIを準用している。(目標値は令和6年度時点)。	基本目標5 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る	74.4%	-	-	80.0%	公共交通の利用が不便な地区(新藤田および手形字中台)を対象として、タクシー事業者やスーパーと連携し、「買物タクシー」の本格運行を開始した。また、榎山地区の一部においてアンケート調査および実証運行を行った。  【スケジュール】 令和4年6月 新藤田および手形字中台で本格運行開始 令和4年9月～10月 榎山地区で事前アンケート調査を実施 令和4年11月 榎山地区でアンケート調査を実施 令和5年1月～3月 榎山地区で2回目の実証運行を実施 令和5年3月 榎山地区でアンケート調査を実施	本格運行を開始した新藤田および手形字中台地区では、令和4年6月から令和5年3月までの期間で延べ734人にご利用いただいた。また、実証運行を実施した榎山地区での利用者アンケートでは、買物タクシーは便利であるという回答が8割以上であり、買物タクシーは住民の移動手段の選択肢になりうるという、本格運行の実施に向けた検証結果が得られた。 引き続き、誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向けた取組を進めていく。	都市整備部 (交通政策課)